

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 令和3年度の実績及び進捗状況について

日置市では、限られた財源等の中で、今後も持続的に発展し、より効果的・効率性のある質の高い行政サービスの提供を目指し、第4次日置市行政改革大綱（計画期間：令和3～7年度）を策定しています。

この第4次大綱を計画的・効果的に進めるため、20項目の具体的な行動計画（アクションプラン）を掲げ、行政改革に取り組んでいます。

計画期間の1年目となります令和3年度の実績について、その進捗状況をお知らせします。

進捗度

進捗区分	内 容	項目数	割合	前年比
AA	すでに全体の目標を達成、または計画より早く進んでいる	1	5.00%	—
A	年次的にほぼ計画どおり進んでいる	15	75.00%	—
B	計画より少し遅れている	4	20.00%	—
C	計画よりかなり遅れている	0	0.00%	—
D	未着手	0	0.00%	—

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	2	進捗よく度	前年度 評価
1 (1) ①	財政健全化計画に基づく適切な財政運営	財政管財課	<p>将来の財政の健全性を確保するため、中長期的な視点での財政健全化計画を策定します。</p> <p>その中で、各年度の予算編成に当たっては、歳入に見合った歳出予算構造とするため、財政健全化計画に基づく一般財源枠配分方式を基本とし、部局等ごとに予算調整を図るとともに、財政指標についても目標設定を行うなど、適切な財政運営を行います。</p> <p>① 財政健全化計画の策定（計画期間：3年間） ② 一般財源枠配分方式による予算編成 ③ 適正な財政運営 ④ 財政指標の進行管理</p>	<p>・一般財源枠配分方式による予算編成</p> <p>・財政運営</p> <p>・進行管理</p> <p>【目標財政指標】</p> <p>◆経常収支比率 96.1% 以下</p> <p>◆実質公債費比率 6.7% 以下</p> <p>◆将来負担比率 46.5% 以下</p> <p>※本数値は別途策定の「日置市財政健全化計画」等を基に設定</p>	<p>◆経常収支比率（*1）：84.2%（前年度比△7.9ポイント）</p> <p>・前年度と比較し普通交付税や臨時財政対策債などの増による経常一般財源等（分母要因）が増加し、物件費や補助費などの経常経費（分子要因）が減少したことなど。</p> <p>◆実質公債費比率（*2）：7.2%（前年度比+0.7ポイント）</p> <p>・普通交付税や地方税等の増により標準財政規模（分母要因）が増加した以上に、元利償還金等（分子要因）が増加したことなど。</p> <p>◆将来負担比率（*3）：16.8%（前年度比△13.8ポイント）</p> <p>・普通交付税や地方税等の増により標準財政規模（分母要因）の増加や、地方債現在高（分子要因）が減少したことなど。</p>	B	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よ度	前年度 評価
1 (1) ②	基金残高及び地方債残高の適切な管理	財政管財課	<p>持続可能な財政運営及び将来世代の負担等も考慮し、基金残高及び地方債残高について、財政健全化計画に基づく財政運営を図りながら、適切な管理に努めます。</p> <p>① 財政健全化計画に基づく財政運営 ② 基金残高の進行管理 ③ 地方債残高の進行管理 ④ 指標の見直し検討（財政健全化計画策定時）</p>	<p>・財政運営 ・進行管理</p> <p>【目標基金等残高】 ◆基金合計残高 6,462百万円以上 ◆うち財政調整基金 2,080百万円以上 ◆地方債残高 32,177百万円以下</p> <p>※本数値は別途策定の「日置市財政健全化計画」等を基に設定</p>	<p>・歳出では、義務的経費で、扶助費や公債費が増加したものの、前年度に特別定額給付金事業費等の大規模なコロナ関連経費があった補助費等の減額や、地域情報化推進事業費、道整備交付金事業等の普通建設事業費が前年度と比較し減少したことに加え、歳入では、地方税で固定資産税等の増額や普通交付税が地域デジタル社会推進費の創設や公債費等の基準財政需要額の増により増加。</p> <p>・今後の財政運営のための財政調整基金や減債基金等への積立金により増額できたことなど、いずれも目標数値を上回る結果となった。</p> <p>【残高等実績額】 ◆基金現在高合計：9,515,314千円 （前年度比+1,468,722千円） ◆財政調整基金：3,520,476千円 （前年度比+999,496千円） ◆地方債現在高：31,553,935千円 （前年度比△577,363千円）</p>	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
1 (1) ③	市税等収納率の維持向上と納付機会の拡大	税務課 健康保険課 介護保険課 建設課	<p>健全な財政の確立及び市民負担の公平性の観点から、市税及び保険料収納等の啓発を図るとともに、現年分の未納者に対しては電話催促や納付相談、臨戸訪問等を実施し、市税等の収納率の維持向上に努めます。</p> <p>また、市民の納付機会の拡大及び利便性の向上を図るため、クレジットカード納付等の新たな納付方法について、費用対効果も見極めながら検討します。</p> <p>① 市税及び保険料の収納等啓発活動の実施 ② 電話催促、臨戸訪問（夜間徴収）の実施 ③ 滞納処分等の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納等啓発 ・ 電話催促 ・ 臨戸訪問 ・ 滞納処分 <p>【目標収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税 98.9%以上 ◆ 国保税 92.6%以上 ◆ 後期 99.5%以上 ◆ 介護 99.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災無線による納期限のお知らせや滞納管理システムを利用した滞納者への納税相談を実施 ・ 納付方法の拡充として、スマートフォン決済アプリの追加導入 <p>【収納率実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税：98.95% ◆ 国保税：94.12% ◆ 後期：99.73% ◆ 介護：99.56% 	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号			アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
1	(1)	④	債権管理の適正化	税務課 関係課	<p>市民負担の公平性・公正性の観点から、債権管理取組に対する各課等の意思統一と情報の共有を図り、滞納者の状況に応じた納付促進と必要に応じた滞納処分の法的措置を実施します。</p> <p>また、その滞納処分の執行状況等については広報誌等において公表するなど、債権管理の適正化を図ります。</p> <p>① 債権管理担当者研修会の実施 ② 滞納者との納付相談 ③ 法的措置の適用 ④ 滞納処分執行状況及び未収債権実績等の公表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 <p>【目標縮減額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収債権額 対前年度比3%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力及び知識向上のための研修会の開催、滞納整理強化月間の設定や滞納債権ヒヤリング(4回)を実施 ・年間を通じた納付相談、うっかり忘れの電話催告（お知らせセンター）や徹底した滞納処分の実施 ・広報紙（7月号）において滞納処分状況や滞納金額等を公表 <p>【縮減額実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度未納額 458,184,150円 ●令和3年度未納額 444,930,417円 <p>前年度比 13,253,733円（2.9%）の縮減 ※ 公営企業会計等は除く。</p>	B	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号			アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
1	(1)	⑤	各種自主財源確保策の 導入促進	企画課 財政管財課 関係課	<p>自主財源を確保するため、先進地の情報収集など調査・研究を行い、取組方針等の策定や導入を進めます。</p> <p>① 先進地の情報収集 ② 調査・研究 ② 取組方針等の策定 ③ 導入先の選定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地の情報収集 ・調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機の設置許可にあたり、販売額に応じた手数料を設置者から徴収する取組みの周知及び推進を図った。【R3：自動販売機売上手数料収入 422,900円（全9箇所、R3：1箇所増）】 ・「市有財産利活用基本方針」に基づき、維持管理経費の節減や財源確保の観点等から、未利用財産を売却【土地 39筆、建物 24棟、売却額 55,538,558円】 ・特産品事業者等と連携したふるさと納税の推進【R3 寄付金額 1,531,481,000円】 ・クラウドファンディング型のふるさと納税（*）の導入検討 <p>*：自治体が抱える問題解決等のため、ふるさと納税の寄付金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感・賛同した方から寄附を募る仕組み。</p>	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
1 (1) ⑥	行政評価制度の活用	企画課	<p>行政評価制度を活用し、各年度において、課題のある事務事業を抽出、評価を行い、総合計画実施計画や予算編成に連携・連動させ、効果的かつ効率的な行財政運営を目指します。</p> <p>① 各年度の評価対象事務事業の抽出 ② 第2次評価の実施 ③ 実施計画及び予算編成への反映 ④ 結果の公表及び外部評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・評価調書作成 ・2次評価実施 ・予算等反映 ・（評価結果公表） ・外部評価(行政改革委員会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次行政改革大綱行動計画アクションプラン（平成28年度～令和2年度）について、5年間の取組実績を「行政改革推進委員会（外部）」において評価・検証を実施。その評価・検証結果については市広報紙及び市ホームページにて公表。【全33項目】 ・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）について、第2期の初年度となる令和2年度の実施状況を各担当課で検証シートを作成し「総合計画審議会（外部）」で評価・検証を実施。その評価・検証結果については市ホームページにて公表。【全27事業】 ・第2次市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度）では、事業の見直し・改善を図る実効性の高い総合計画を目指し、目標値に関連する事業において評価・検証を実施予定。翌年度（令和3年度実施分）の評価・検証に向け調整中。 	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
1 (1) ⑦	内部管理経費の縮減	企画課 総務課 財政管財課	<p>業務の効率化及びコスト低減を目的に、タブレットを活用した会議等の資料の電子化及び電子決裁の対象範囲の拡大を検討し、ペーパーレス化を推進します。</p> <p>① タブレット活用の推進 ② 電子決裁対象範囲拡大の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット活用拡大検討 ・電子決裁対象範囲拡大検討 <p>【目標値】 ◆コピー使用量 令和2年度実績値を維持</p>	<p>令和2年度コピー使用量：3,011,375枚 令和3年度 " : 2,724,452枚 ※ペーパーレス化を図り、令和2年度比△9.5%削減。（金額ベース △約450千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から管理職にタブレット型端末を配置。三役部課長等会議や企画調整会議、その他職員が対象となる会議において、既存の共有タブレット型端末と併せて、ペーパーレス会議を実施。（金額ベース +5,400千円） ・議会において、令和4年度以降、議案、予算及び決算関係等の配布書類について電子化を図るため、令和3年度は試行的に紙媒体と電子データの併用による方法を実施。（金額ベース △950千円） ・令和4年1月から電子決裁の試行運用を開始。 <p>※金額ベース（印刷等事務間接人件費は除く。）では単年度だけで算出するとプラスとなるため、継続することで経費の削減に取組む。</p>	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号			アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
1	(1)	⑧	各種補助金の見直し	財政管財課関係課	<p>補助金は地方自治法第232条の2で、「普通地方公共団体はその公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」と規定されており、公益上必要がある場合に限り行うことができるとされている。このため、補助金の公益上の必要性を踏まえ、次の基準に基づき補助金の見直しに努める。</p> <p>1 自主財源により運営できる団体には補助しない。</p> <p>2 補助実績が3年未満の団体及び新規の団体に補助金を支出する場合は、原則として終期を設定する（終期は通算3年以内を原則）。</p> <p>3 前年度からの繰越金の額が多額の場合は、繰越金の内容を精査して補助額の減額又は一時凍結するなど補助の必要性を検討する。</p>	<p>【運営補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 削減率 100万未満 10% 100万以上 3～5% <p>【事業補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他自治体を上回る補助率の見直し。 補助率1/2から1/3へ <p>【イベント補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合、縮小、廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい財政状況のなか、運営補助金等についてすべての団体に公平なかたちで、削減を依頼し、実施。 <p>【基本的な考え方】</p> <p>令和3年度から令和5年度までの3年間で段階的な（100万以上：3～5%など）見直しを実施。</p> <p>※当初予算額ベース比較（R3とR2）</p> <p>イベント補助金 △2,578千円 運営補助金 △8,225千円</p>	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

2 公共施設マネジメントの推進

(1) 公共施設の計画的な管理

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よ度	前年度 評価
2 (1) ①	公共施設等総合管理計画の公表及び運用	財政管財課関係課	<p>公共施設の管理は、平成27年度に策定し公表した「公共施設等総合管理計画」を基本に、公共施設全体の状況を把握し、中長期的な視点をもって計画的な施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討、協議を進めることで、財政負担の軽減・平準化につなげていきます。加えて、令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、施設を所管する関係部局と連携をとりながらマネジメントの推進に取り組んでいきます。</p>	<p>・計画に基づく各施設の具体的な管理方針、目標の確認、協議</p> <p>【管理目標設定内容】</p> <p>◆施設の統合、縮減</p> <p>◆長寿命化の検討、調整</p> <p>◆維持管理費の削減</p>	<p>・令和2年度までに策定した個別施設計画や学校施設等長寿命化計画、公営住宅等長寿命化計画等を集約の上、公共施設等総合管理計画へ反映するため改訂を行った（令和4年度3月）。改訂後の計画については、市ホームページに掲載し周知。</p> <p>・個別施設計画に基づく、各公共施設の改修等に係る運用マネジメントの強化（財産活用係へ情報共有・集約等）</p> <p>・【再掲】維持管理経費の節減や財源確保の観点等から、未利用財産を売却【土地 39筆、建物 24棟、売却額 55,538,558円】</p> <p>※その他、「項目番号2-(2)-②及び2-(2)-⑤参照」</p>	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よ度	前年度 評価
2 (1) ②	公共施設の使用料の見直し	企画課 関係課	<p>市民負担の公平性や受益者負担の原則の観点から、使用料についての考え方や算定方法等を定めた「公共施設使用料の見直しに関する基本方針（仮称）」を策定し、公共施設の使用料の見直しに取り組みます。</p> <p>① 先進地情報収集 ② 施設運営状況等把握 ③ 基本方針策定及び公表 ④ 方針に基づく運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「公の施設の使用料見直し方針（仮称）」を策定検討 	<ul style="list-style-type: none"> 県内外自治体の先進的な取組について情報収集。そのなかで、始良市については資料提供も含め、詳細な内容を聞き取り。 使用料の基本方針や使用料算定の基本的な考え方などを示した、「公共施設の使用料見直し方針」を策定。次年度以降、本方針に基づく各公共施設の使用料見直しの算定及び改定検討を実施予定。 	AA	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 民間活力の推進

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
2 (2) ①	公の施設における指定 管理者制度の導入推進	企画課 関係課	<p>現在直営で管理運営を行っている「公の施設」について、より効率的、効果的な経営を行うための手段の一つとして、指定管理者制度を導入を推進し、民間事業者のノウハウを活用するとともに、市民サービスの向上や市の財政負担削減を図ります。また、現導入施設については施設の現状を的確に把握し、指定管理者制度の継続を含め、より良い施設経営を推進します。</p> <p>◆制度導入対象施設（予定） 体育施設、公営住宅、その他</p> <p>① 先進地の情報収集 ② 施設のあり方検討、管理運営実績検証、管理運営業務の整理 ③ 制度導入時期等の検討及び方針決定 ④ 制度導入後のモニタリング実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・制度導入及び導入時期検討 ・方針決定 ・検討結果の反映、指定管理者の募集開始 ・指定管理者決定、導入 ・モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内社会体育施設について、複数の施設をまとめて、令和5年度から指定管理者制度を導入する方針を決定。導入に向けた検討（施設の範囲や管理運営基準額等）を開始。 ・既存の指定管理者制度を導入している施設について令和3年度に指定期間終了を迎えた施設の翌年度以降の状況は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ①東市来総合福祉センター【更新】 ②日吉老人福祉センター・日吉ふれあいセンター【更新】 ③日吉デイサービスセンター【廃止】 ④江口蓬莱館【民間移管】 ⑤伊集院都市農村交流施設チエスト館【更新独立採算制への移行】 ⑥城の下物産館【民間移管】 ⑦ひまわり館・山神の郷施設【更新・公募による指定管理者へ変更】 ・指定管理者制度導入施設については「モニタリング及び報告業務等マニュアル」に基づき、各種報告書の提出や、利用者アンケート及び総括評価等を実施。 	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
2 (2) ②	公の施設の民間移管の 推進	企画課 財政管財課 関係課	<p>日置市公共施設等総合管理計画（計画期間：平成28年～令和7年度）の基本方針の一つである「施設管理の効率化によるコストの削減」の目標数値「維持管理コストを10年間で10%削減」の具体的な取り組み策の一つとして、施設の民営化を進め、民間活力活用の推進を図ります。</p> <p>◆民間移管の検討対象施設（予定） 物産館、その他</p> <p>① 指定管理者制度導入施設及び直営施設の実績検証 ② サウンディング型市場調査等の研究及び可能性検証 ③ 検討結果の反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設の実績検証 サウンディング型市場調査等の研究 民間活力導入可能性検証 民間移管 	<ul style="list-style-type: none"> サウンディング型市場調査運用指針を策定し、各施設所管課による個別の市場調査実施体制を構築 全ての市有財産を対象にした通年サウンディング型市場調査を市ホームページに掲示し、公民連携による財産活用の推進体制を構築 次の2つの物産館について令和4年4月以降民間移管 <ul style="list-style-type: none"> ①江口蓬菜館 ②城の下物産館 廃校となった旧日吉小学校について企業等から跡地の活用計画の提案を募集し譲渡に至った。 	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よ度	前年度 評価
2 (2) ③	市道維持管理作業業務 の民間委託の検討	建設課	<p>現在直営で管理運営を行っている業務について、業務目的や性質を勘案しながら、民間委託を導入することによって、市の直営よりもサービスの維持や向上、経費の縮減が図られることを検討し、制度の導入を図ります。</p> <p>① 先進地の情報収集 ② 業務のあり方検討、業務運営実績検証、業務運営業務の整理 ③ 制度導入時期等の検討及び方針決定 ④ 制度導入後のモニタリング実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地情報収集 ・施設のあり方検討 ・管理運営実績検証 ・管理運営業務整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状把握として、直営（道路作業員）で作業員が管理業務を行っている業務内容や報酬等について、他市との比較を実施。 ・市道等維持管理業務について、土木作業班的なものがない県内他市の委託状況等を確認。 	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よ度	前年度 評価
2	(2)	④	<p>現在直営で管理運営を行っている当該施設について、施設の設置目的や性質を勘案しながら、指定管理者制度を導入することによって、市の直営よりもサービスの維持や向上、経費の縮減が図られる目的のもと、制度の導入を図ります。</p> <p>① 先進地の情報収集 ② 施設のあり方検討、管理運営実績検証、管理運営業務の整理 ③ 制度導入時期等の検討及び方針決定 ④ 制度導入後のモニタリング実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地情報収集 ・施設のあり方検討 ・管理運営実績検証 ・管理運営業務整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集として、南さつま市を訪問し公営住宅指定管理者制度先進地視察を実施。また、薩摩川内市、始良市、霧島市へ電話問合せを実施。 ・個人情報に係るもの、使用料の収納業務等については市が直営で行い、その他一般管理業務、環境整備及び維持修繕業務について指定管理者制度を導入することにより、業務の効率化、住宅に関する苦情の減少、修繕等の対応が早くなり住民サービスの向上が図られるという点をメリットとして整理。 	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進ちよく度	前年度 評価
2 (2) ⑤	物産館等の施設の民間 移管の検討	農林水産課	<p>現在、指定管理者制度を導入している「物産館等」について、民間移管の可能性について検討します。</p> <p>◆民間移管の検討対象施設（予定） 江口蓬莱館、チェスト館、城の下物産館 山神の郷施設、ひまわり館</p> <p>① 指定管理者制度導入実績検証 ② 民間移管の検討及び方針決定 ③ 検討結果の反映</p>	<p>【江口蓬莱館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績検証 ・民間譲渡に向けた整理・募集・協議 ・選定委員会の設置 ・決定方針に基づく準備作業 <p>【チェスト館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間譲渡に近い条件で指定管理できるか指定管理との協議 ・民間移管が可能か県との協議 <p>【城の下物産館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理組合へ民間譲渡協議 ・山神の郷・ひまわり館との一括指定の可能性検討 ・民間事業者による指定管理検討 <p>【山神の郷施設、ひまわり館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者による指定管理の検討 ・山神の郷、ひまわり館一括による指定管理の可能性の検討や、公園施設のサウンディング調査等の検討 	<p>【江口蓬莱館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募による民間移管 ・選定委員会開催 ・移管協定書締結、市有財産譲与契約締結、事業用定期借地権設定契約公正証書締結 ・令和4年4月から民間移管 <p>【チェスト館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会開催 ・民間移管に近い条件で令和4～6年度まで指定管理者制度を導入・更新 <p>【城の下物産館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募による民間移管 ・選定委員会開催 ・移管協定書締結、市有財産譲与契約締結、事業用定期借地権設定契約公正証書締結 ・令和4年4月から民間移管 <p>【山神の郷施設及びひまわり館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会開催 ・山神の郷及びひまわり館一括による指定管理 ・公募による指定管理募集 ・民間事業者による令和4～8年度までの指定管理制度を導入・更新 	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(1) 行政サービスの向上

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
3 (1) ①	市民に親しみやすい広報事業の展開	総務課	<p>市民の参画意欲を高めるために、広報紙、ホームページ等を有効活用しながら、市政情報をより一層分かりやすく提供することを推進します。</p> <p>① SNSの活用 ② 子どもの写真等を掲載する参加型広報紙の展開 ③ 観光地等への広報紙の配付 ④ ホームページへの動画配信</p>	<p>①フェイスブック、インスタグラム等の活用</p> <p>②広報紙「ひおきの宝」等で子どもの写真を掲載</p> <p>③駅、観光施設等への広報紙の配付</p> <p>④ホームページに市政情報に関する動画を掲載。ホームページの月平均アクセス数の維持（22万回/月）</p>	<p>・フェイスブック、インスタグラム等の活用について、週3回（年間150回程度）更新を行い、情報発信を実施。</p> <p>・広報紙の配付については、令和3年12月にDXの推進及び広報（発信力）の強化を図るため、試行的に「デジタル広報紙」を実施（～令和5年3月）。</p> <p>・ホームページアクセス数については、新型コロナウイルスの情報発信等により、約31万回/月のアクセス数。</p>	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号			アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
3	(1)	②	業務行程自動化（RPA）等の導入検討	企画課、関係課	<p>業務行程自動化の研究や導入可能性調査を行い、導入に向けて検討を行います。</p> <p>① 業務行程自動化の研究 ② 導入可能性調査 ③ スケジュールの設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務行程自動化の研究 ・導入可能性調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAは費用対効果も含め引き続き導入有無については検討。現状ではRPAより、BPR（業務改革）を推進。 ・DXに関し全庁的、横断的な推進体制を図るため「DX推進本部」を発足。 ・LOGOチャット、LOGOフォームの試験運用開始。⇒複数人での迅速な情報共有、集計業務等効率化 ・市税等の納付について、令和3年12月からスマートフォン決済アプリを追加導入【再掲】⇒納付機会の拡大 ・電子決済試験運用開始【再掲】及び文書の電子化試験運用開始 ⇒ペーパーレス推進 ・テレワーク試験運用開始 ⇒柔軟な働き方 	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(2) 組織・機構の見直し

項目番号	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よ度	前年度 評価
3 (2) ①	効率的・機能的な組織 機構の構築	企画課	<p>簡素で効率的な組織機構の確立を目指します。 組織横断的対応が必要な課題（人口減少対策等）や市の重点施策に対しては、プロジェクトチームの設置や課・係等の新設を図るなど、各年度の業務内容等に適した、柔軟で機動的に対応できる組織機構の構築に向けて、継続的な見直しを行います。</p> <p>① 各課等への業務内容等のヒアリングと課題抽出 ② 市全体の課題に即し、本市の強みを生かすため従来の枠にとられない再編の方向性等検討 ③ 次年度の組織体制の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「効果的・効率的な組織の構築」を目的として不断の検討を令和3年度中に実施。令和4年4月から次のとおり組織の一部を変更。 ○企画課 <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンシティ担当戦略監の配置（再生可能エネルギーを有効活用し、脱炭素社会の実現を目的として外部人材を登用） ・情報政策係の新設（自治体DXを強力に推進し、庁内のデジタル化に向けた連携強化を図る。） ○商工観光課 <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致係を企画課より編入（少子化対策に密接にリンクする雇用の場の確保・拡大を図る。） ○こども未来課（新設） <ul style="list-style-type: none"> ・課の新設し、福祉課より子ども福祉係、子育て支援係を移管（安心して子育てできる環境づくりの推進を図る。） ○農林水産課 <ul style="list-style-type: none"> ・ブランディング担当戦略監の配置（農林水産物の付加価値化、市場拡大を目的として外部人材を登用） ○上下水道課 <ul style="list-style-type: none"> ・管理収納係、総務経理係、工務係の3係に再編（上水道部門、下水道部門にそれぞれ設置していた工務担当係・管理担当係を整理統合） ○日吉支所教育振興課 <ul style="list-style-type: none"> ・教育育総務係の廃止（義務教育学校設置に伴い、業務を本庁教育総務課へ集約） 	A	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号			アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
3	(2)	②	外郭団体等の見直し	企画課 関係課	<p>市民負担の公平性や受益者負担の原則の観点から、多様化する外郭団体の必要性や運営状況を検証し、その運営の在り方等について検討します。</p> <p>① 外郭団体等調査 ② 外郭団体等ヒアリング ③ 外郭団体等の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体等調査 ・外郭団体等ヒアリング ・外郭団体等の見直し 	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況のなか、運営補助金等についてすべての団体に公平なかたちで、削減をお願い、実施。 <p>【基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から令和5年度までの3年間で段階的な（100万以上：3～5%など）見直しを実施。 <p>※当初予算額ベース比較（R3とR2）</p> <p>イベント補助金 △2,578千円 運営補助金 △8,457千円</p>	B	-

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）項目別進捗状況表

項目番号			アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	令和3年度 行動目標	令和3年度取組実績	進捗よく度	前年度 評価
3	(2)	③	地域行事・イベント等の集約検討	企画課 関係課	<p>市民負担の公平性や受益者負担の原則の観点から、多様化する地域行事やイベント等の必要性や運営状況を検証し、その運営の在り方等について検討します。</p> <p>① 地域行事・イベント等調査 ② 地域行事・イベント等ヒアリング ③ 地域行事・イベント等の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行事・イベント等調査 ・地域行事・イベント等ヒアリング ・地域行事・イベント等等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの地域行事・イベント等が令和2及び3年と中止になっている状況。 ・次年度（令和4年度）移行、イベント等を実施する補助団体が現況のなか、開催本来の目的やニーズに沿った開催方法、費用対効果、必要性等を検証する（できる）手法等について検討中。 	B	-